

2010年3月期第2四半期決算説明会資料

～09年度2Q累計営業利益は△76億円、事業構造改革を推進中～

2009/10/23

 株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

2010年3月期第2四半期 決算説明会

I 2010年3月期第2四半期累計期間 決算概要

II 2010年3月期 業績予想概要

III 参考:データ集

I 2010年3月期第2四半期累計期間 決算概要

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

2010年3月期第2四半期累計期間(ハイライト)

(億円)

| | 当期実績 | 前年同期比 | | 前回予想比 | |
|-------|-----------|---------|------|---------|-----|
| | | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 2,817 | △1,417 | △34% | △46 | △2% |
| 営業利益 | △76 | △202 | — | +11 | — |
| 経常利益 | △70 | △209 | — | +14 | — |
| 当期利益 | △53 | △129 | — | +0 | — |
| 一株利益 | △38円58銭 | △93円57銭 | | +00円32銭 | |
| 一株純資産 | 1,650円50銭 | △91円40銭 | | | — |

* 前回予想(2009年7月公表値)

対前回予想値(2009年7月1Q決算発表時)比較

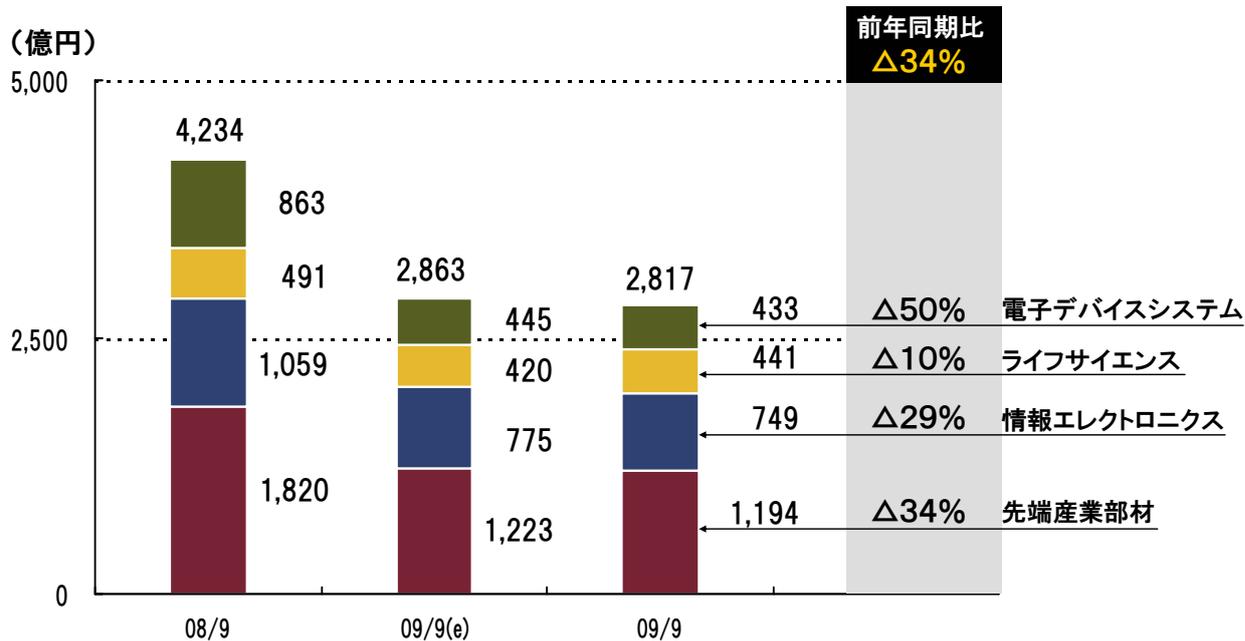
売上高 (2,863億円 → 2,817億円 △46億円)

- 電子デバイスシステム:解析装置の投資抑制等により12億円減少
- ライフサイエンス:医用分析装置の好調等により21億円増加
- 情報エレクトロニクス:ITソリューション、半導体デバイスの需要減等により26億円減少
- 先端産業部材:太陽電池関連部材の価格下落等により29億円減少

営業利益 (△87億円 → △76億円 +11億円)

- 電子デバイスシステム:コスト低減等により4億円増加
- ライフサイエンス:医用分析装置の好調等により13億円増加
- 情報エレクトロニクス:ITソリューションの需要減等により5億円減少

売上高



(e)は前回予想(2009年7月公表値)

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

6

■前年同期比増減説明

・電子デバイスシステム

半導体製造装置(商事品)の一部取扱中止に加え、世界的な景気悪化に伴う設備投資の抑制により前年同期比 △50%

・ライフサイエンス

バイオ・分析は、DNAシーケンサ等が堅調に推移したものの、メディカルは円高の影響等により減少し、全体では前年同期比 △10%

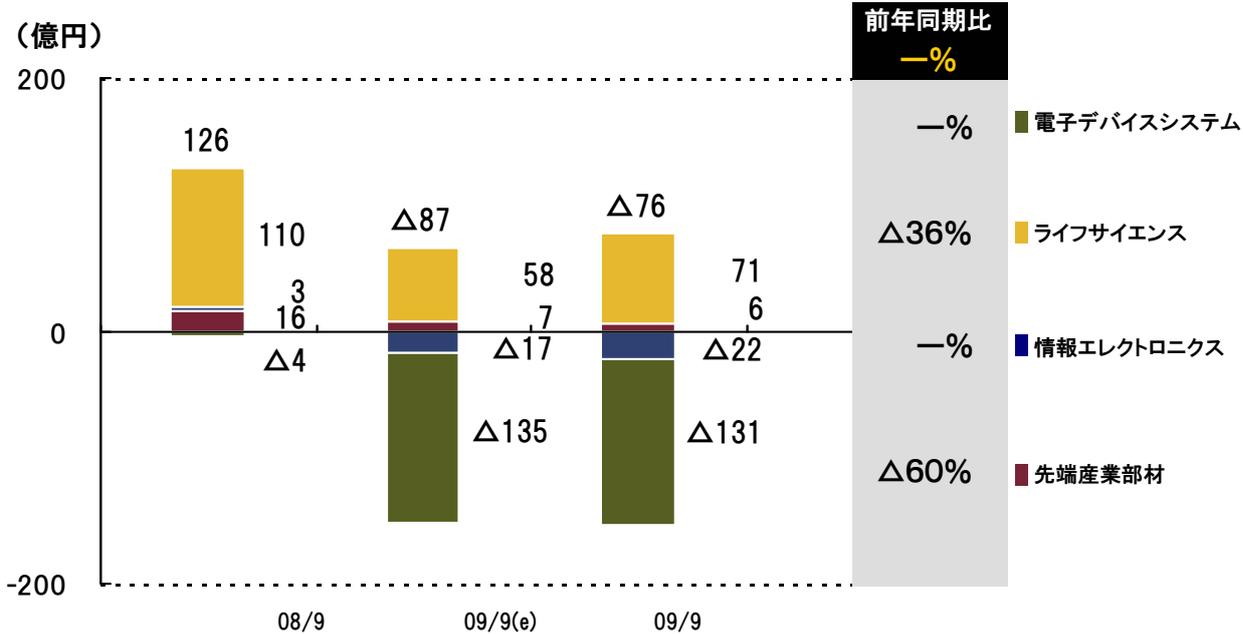
・情報エレクトロニクス

世界的な景気悪化によるチップマウンタ等の設備投資抑制や、情報システム、半導体デバイス等の需要減により前年同期比 △29%

・先端産業部材

世界的な景気悪化に伴い、太陽電池関連部材等一部の商材を除き、工業材料、電子材料全般に販売が悪化、前年同期比 △34%

営業利益



(e)は前回予想(2009年7月公表値)

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

7

■前年同期比増減説明

各セグメント共、売上高とほぼ同様の理由により営業損益が悪化

経営成績(損益計算書[要約])

2010年3月期第2四半期累計

(億円)

| | 当期実績 | 前年同期比 | |
|-------------|-------|--------|------|
| | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 2,817 | △1,417 | △33% |
| 売上原価 | 2,492 | △1,157 | △32% |
| 売上総利益 | 325 | △260 | △44% |
| 販売費及び一般管理費 | 401 | △58 | △13% |
| 営業損失 | △76 | △202 | — |
| 営業外収益 | 10 | △7 | △41% |
| 営業外費用 | 4 | △0 | △2% |
| 経常損失 | △70 | △209 | — |
| 特別利益 | 3 | △5 | △64% |
| 特別損失 | 1 | △5 | △85% |
| 税金等調整前当期純損失 | △68 | △209 | — |
| 法人税等 | △15 | △80 | — |
| 当期純損失 | △53 | △129 | — |

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

8

■ポイント説明

- ・販売費及び一般管理費 △58億円
(人件費 △19億円、旅費 △6億円、その他 △34億円)
- ・営業外収益 △7億円
(受取配当金 △4億円、その他 △3億円)

財政状態(貸借対照表[要約])

| 2009年9月末 (億円) | | 09/3末比 | | | 09/3末比 | |
|---------------|--------------|--------------|------------------|-------------|--------------|---|
| 流動資産 | | 3,059 | △347 | 流動負債 | | |
| 現預金、関係会社預け金 | 864 | △35 | 支払手形及び買掛金 | | 982 | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,337 | △206 | その他 | | 409 | |
| たな卸資産 | 634 | △85 | 固定負債 | | 263 | |
| その他 | 223 | △21 | 退職給付引当金 | | 255 | |
| 固定資産 | | 867 | △3 | その他 | | 8 |
| 有形固定資産 | 583 | △2 | 純資産 | | 2,272 | |
| 無形固定資産 | 45 | +2 | 株主資本 | | 2,275 | |
| 投資その他の資産 | 239 | △3 | 評価・換算差額等 | | △5 | |
| | | | 少数株主持分 | | 2 | |
| 資産合計 | 3,926 | △350 | 負債及び純資産合計 | | 3,926 | |
| | | | | | △350 | |

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

9

■ポイント説明

- ・自己資本比率: 57.8% (09/3末比 +3.1%)
- ・一株当たり純資産: 1,650円50銭 (09/3末比 △51円24銭)
- ・たな卸資産: 634億円 (09/3末比 △85億円)
(積送品 +22億円 → 出荷ベースで実質 △107億円)

財政状態(キャッシュ・フロー計算書〔要約〕)

| (億円) | 09/上 | | 09/上 |
|----------------------|------|------------------------|------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | +20 | 財務活動による キャッシュ・フロー | △21 |
| 税引前利益 | △68 | 配当金の支払 | △21 |
| 減価償却費 | +46 | その他 | △0 |
| 運転資金 | +111 | 換算差額 | △14 |
| 法人税等還付額 | +31 | 現金及び現金同等物の 09/9月末残高 | +696 |
| その他 | △100 | 増減額 | △100 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △86 | 期首残高 | +796 |
| 有価証券の取得・売却 | +4 | | |
| 固定資産取得・売却 | △45 | | |
| その他 | △45 | | |
| フリー・キャッシュ・フロー | △65 | | |

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

10

■ポイント説明

・営業活動によるキャッシュ・フロー

・その他 △100億円
(未払費用等の減少 △79億円、前受金 △38億円、その他 +17億円)

・投資活動によるキャッシュ・フロー

・固定資産取得・売却 △45億円
(那珂事業所製造棟関連支出 △16億円、その他 △29億円)

Ⅱ 2010年3月期 業績予想概要

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。
(e)は、前回予想(2009年7月公表値)
(e1)は、今回予想(2009年10月公表値)

2010年3月期業績予想(ハイライト)

(億円)

| | 今回予想 | 前年同期比 | | 前回予想比 | |
|------|---------|---------|------|--------|-----|
| | | 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 6,000 | △1,750 | △23% | △380 | △6% |
| 営業利益 | △66 | △215 | — | △19 | — |
| 経常利益 | △60 | △225 | — | △12 | — |
| 当期利益 | △63 | △134 | — | △6 | — |
| 一株利益 | △45円80銭 | △97円24銭 | | △4円36銭 | |
| 一株配当 | 10円00銭 | △20円00銭 | | 00円00銭 | |
| ROE | △2.7% | △5.8% | | △0.2% | |
| FIV | △177 | △156 | | △12 | |

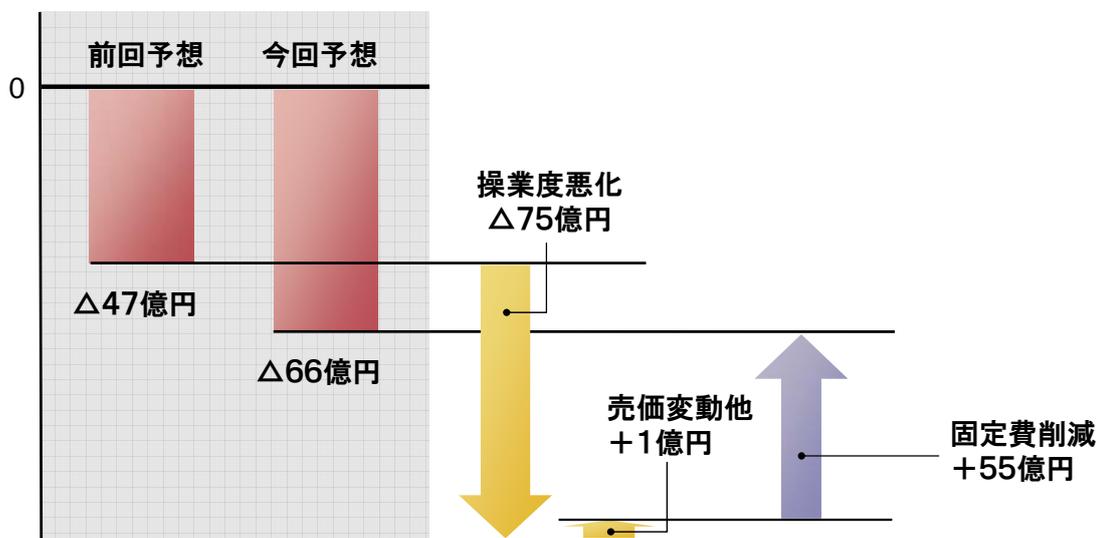
(注)想定レート: 1USD= 90円
1EUR=125円

*前回予想(2009年7月公表値)

2010年3月期業績予想(営業利益偏差説明)

対前回予想値(2009年7月1Q決算発表時)比較

営業利益 ($\Delta 47$ 億円 \rightarrow $\Delta 66$ 億円 $\Delta 19$ 億円)



■ 人員の適正化

09/3末 \rightarrow 10/3末 $\Delta 1,450$ 人(09/9末 $\Delta 910$ 人)

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

13

■ 営業利益 $\Delta 47$ 億円 \rightarrow $\Delta 66$ 億円 $\Delta 19$ 億円の偏差

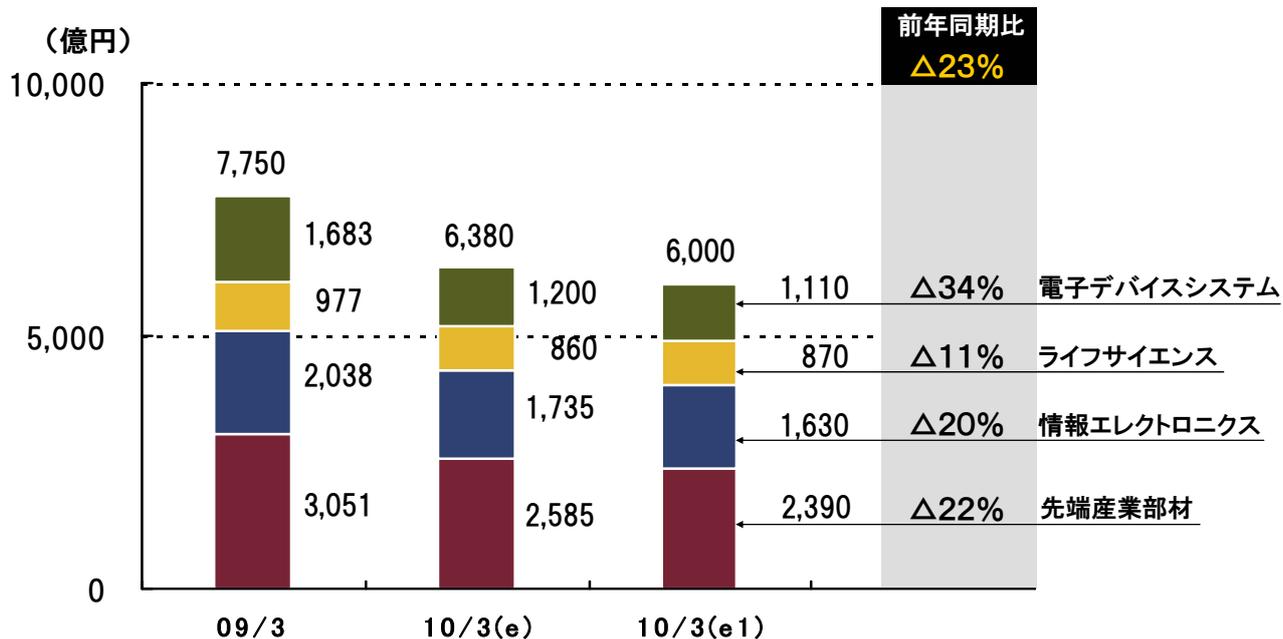
- ①半導体製造装置を中心とした自社製品の売上減少に伴う操作度差異: $\Delta 75$ 億円
- ②売価変動や為替影響等: $+1$ 億円(売価変動 $\Delta 7$ 億円、為替影響他 $+8$ 億円)
- ③①の落ち込みをカバーすべく追加施策として、給与減額等による人件費 $\Delta 12$ 億円を始めとした総額55億円の固定費削減を実施

■ 人員の適正化: 2010年3月末10,650人を目標に、引き続き対策を講じる

■ 総コスト削減

2010年のV字回復を目指し、08年度比、09年度130億円(追加施策含む)の総コスト削減を行う。

売上高



Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

14

■前年同期比増減説明

・電子デバイスシステム

半導体製造装置のうち、測長SEMや解析装置はほぼ横ばいなるも、同(商事品)の一部取扱中止に加え、その他半導体製造装置、液晶関連製造装置が設備投資の延期等により、前年同期比 △34%を予想

・ライフサイエンス

バイオ・分析は、DNAシーケンサ等が堅調に推移しているものの、メディカルは円高の影響等により減少し、全体では前年同期比 △11%を予想

・情報エレクトロニクス

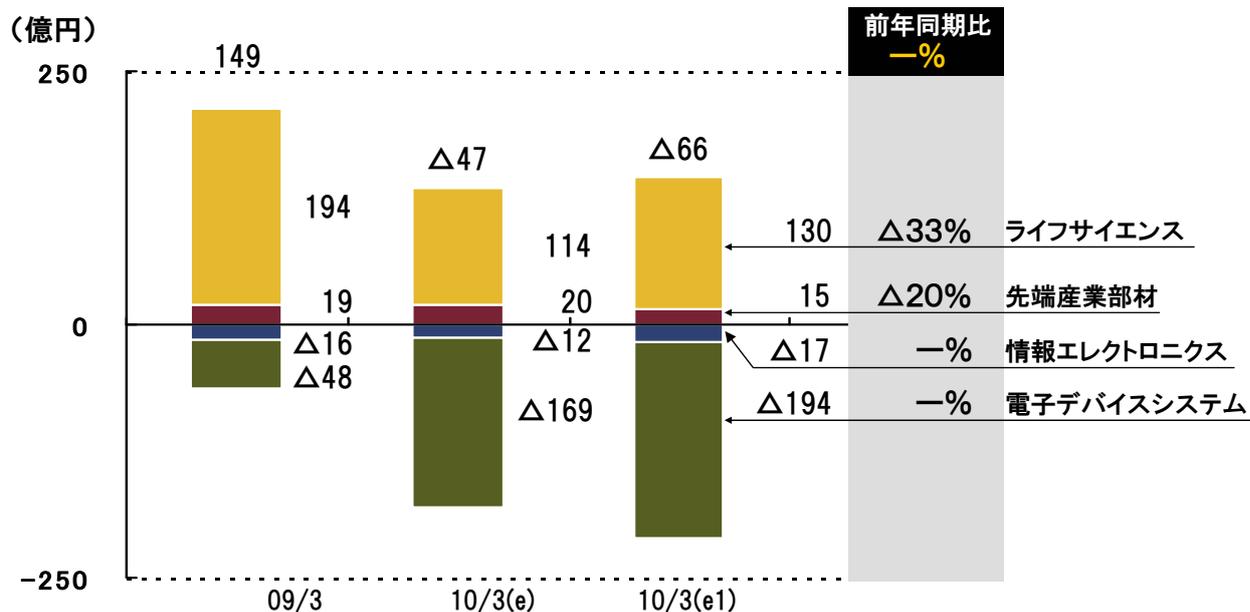
世界的な景気悪化によるチップマウンタ等の設備投資抑制や、情報システム、半導体デバイス等の需要減により、前年同期比 △20%を予想

・先端産業部材

世界的な景気悪化に伴い、太陽電池関連部材等一部の商材を除き、工業材料、電子材料全般に販売が悪化、前年同期比 △22%を予想

2010年3月期業績予想(セグメント別営業利益)

営業利益



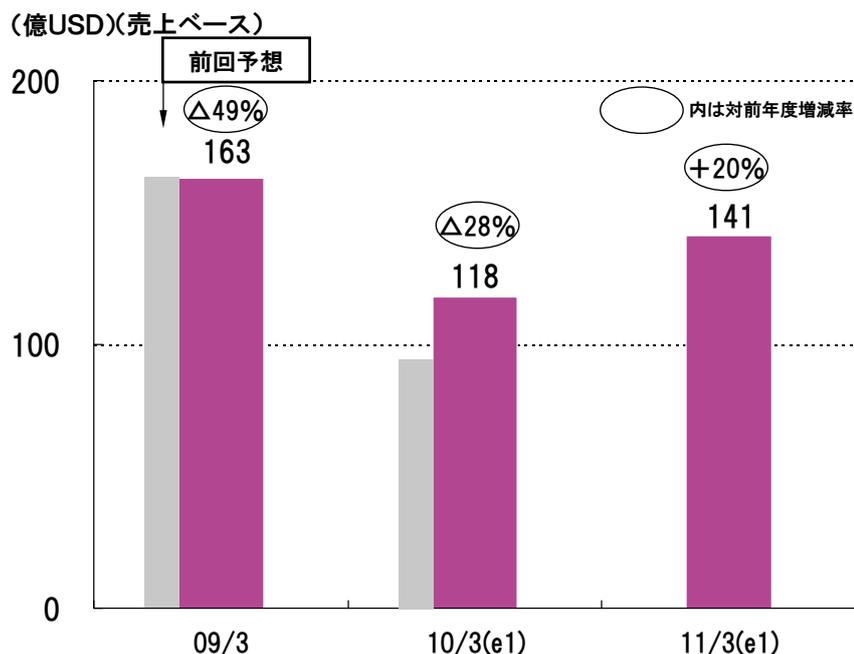
Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

15

■前年同期比増減説明

各セグメント共、売上高とほぼ同様の理由により営業損益が悪化

半導体製造装置(前工程)市場



(出所)SEMI/SEAJの09年8月迄の実績値、Gartner予測及び当社推測

(注)前回予想は09年4月の09年3月期決算発表時の予想

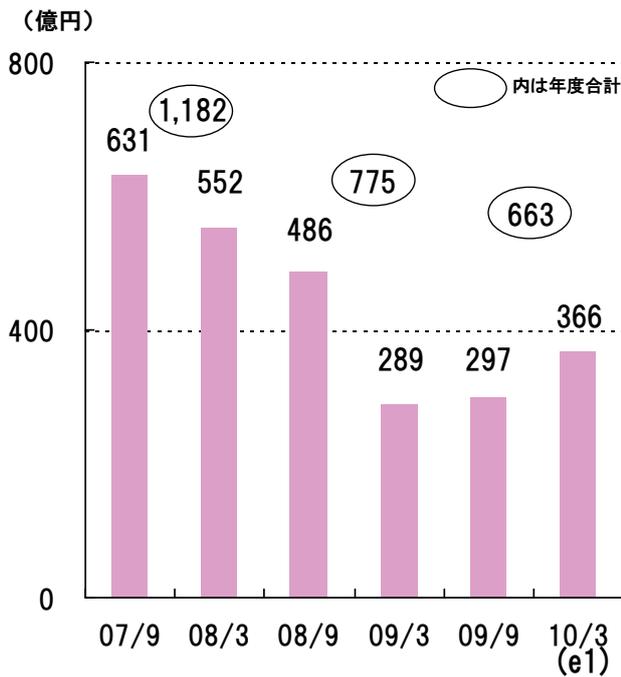
Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

16

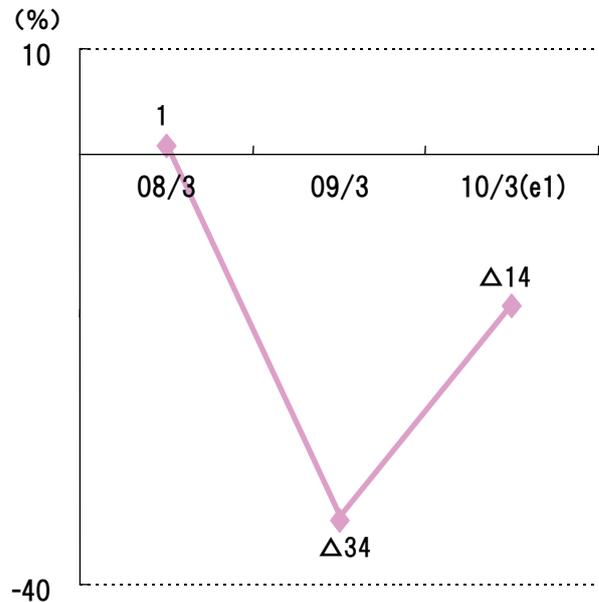
■半導体製造工程(前工程)市場の状況説明

- ・09年度:世界経済の緩やかな回復基調の中、半導体製造装置市場の縮小も一段落の兆しが見られるが、相対的に前半が好調だった08年度に比べ、09年度は大幅なマイナス成長(△28%)を予想
- ・10年度:DRAMは依然投資に慎重なるも、NANDフラッシュ及びファンドリーの投資が一部回復、10年度はプラス成長(+20%程度)を見込めるものの、状況は流動的であり予断を許さない状況

受注高(自社製品)の推移



受注高(自社製品)の推移(前年度比伸び率)



(注)上記受注高は、商事品を除いた自社製品の数値となっております。

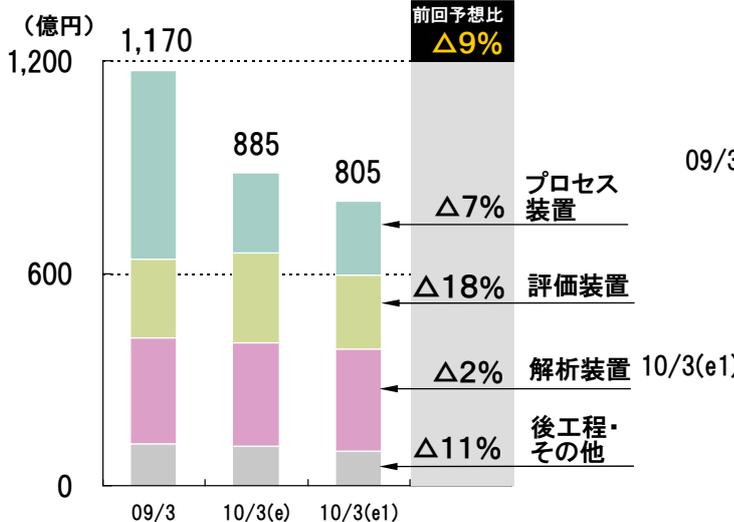
Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

17

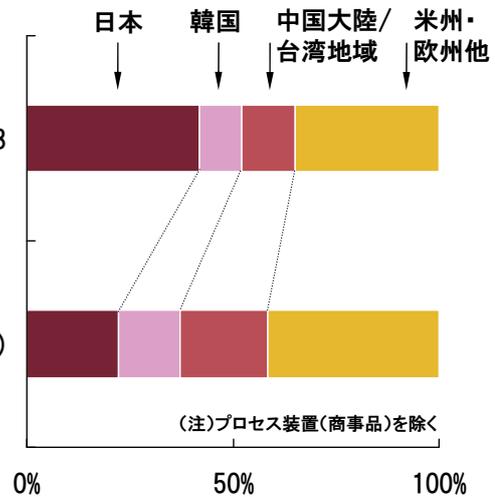
■受注高の状況説明

- ・09/上: 2Q後半より大手顧客の投資が具体化、引合は増加しているものの、主力の評価・検査装置は短納期対応のため大型受注には至らず、前年同期比 $\Delta 39\%$
- ・09/下: 大手顧客の投資の一部延期等の動きがあるものの、引合の具現化等により前年同期比 $+27\%$ 、前期比では $+23\%$

主要製品群別売上高の推移



地域別売上高比率



今後の取り組み

- 顧客価値の実現(新技術への対応、生産性:歩留まり向上、コスト削減)
- 市場の質の変化への対応(大手半導体メーカーへの投資集中、共同評価の推進)
- コア製品・技術を軸に優位性ある分野でのポジション獲得

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

18

■前回予想比増減説明

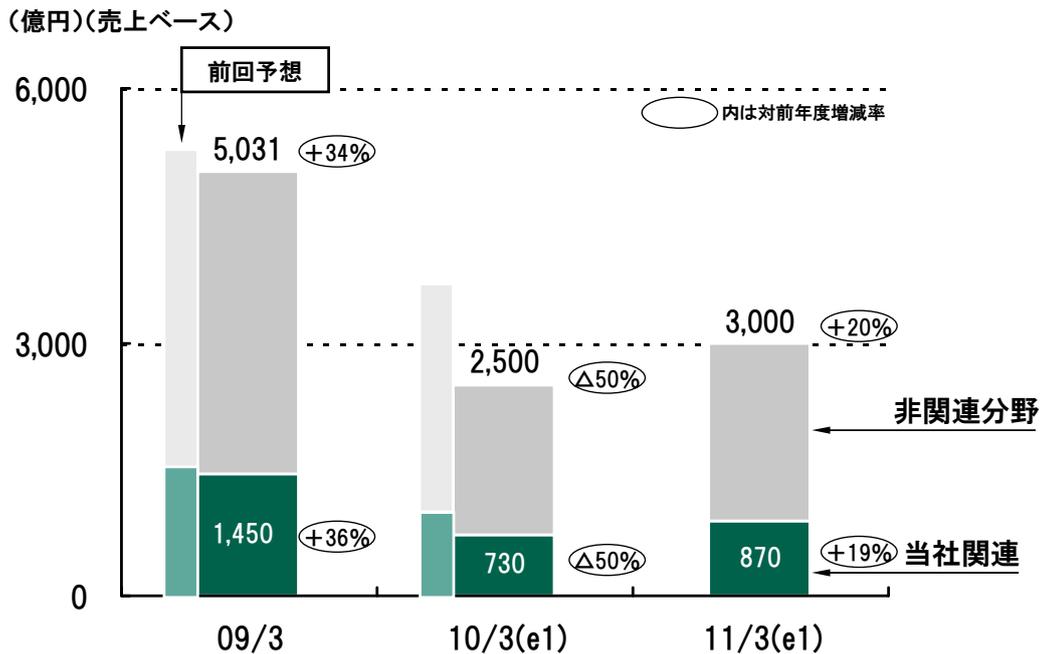
- ・プロセス(エッチング)装置: 米大手顧客の投資延期やアジア大手顧客の投資再開の遅れ等により、前回予想比 △7%
- ・評価・検査装置: 年度後半にかけて一部大手顧客の微細化を中心とした投資が再開されるも、本格的な回復は10年度にずれ込み、前回予想比 △18%
- ・解析装置: 自動車分野や半導体・ディスプレイ等エレクトロニクス分野を中心とした設備投資抑制により、前回予想比 △2%
- ・後工程・その他: ダイボンダは携帯電話向けNANDフラッシュ用の需要増で増加するも、その他後工程装置(商事品)の落ち込みにより、前回予想比 △11%

■地域別売上高比率: 米国顧客向け売上増により米国比率アップ

■今後の取り組み

- ・顧客価値の実現(新技術への対応、生産性・歩留まり向上、コスト削減)
 - ダブルパターニング、TSV、計算機リソグラフィー等の新技術・歩留まり向上技術への積極対応とポストセールス強化による生産性・コスト削減への貢献
- ・市場の質の変化への対応(大手半導体メーカーへの投資集中、共同開発の推進)
 - 要素プロセス開発、アプリケーション強化による大手顧客とのJDP推進
- ・コア製品・技術を軸に優位性のある分野でのポジション獲得
 - 微細化技術、磁気ヘッド、不揮発性メモリーなど

液晶関連製造装置市場



(出所)SEAJ(09年07月)日本製装置市場データに基づき当社にて推測

(注)前回予想は、09年4月の09年3月期決算発表時の見通し

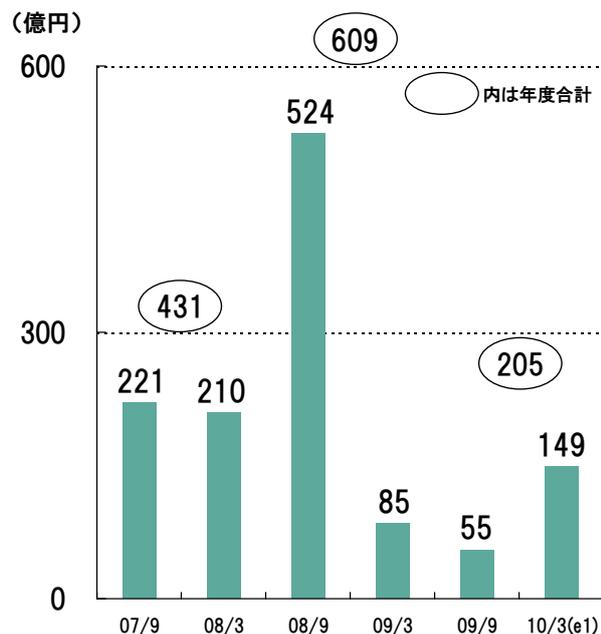
Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

19

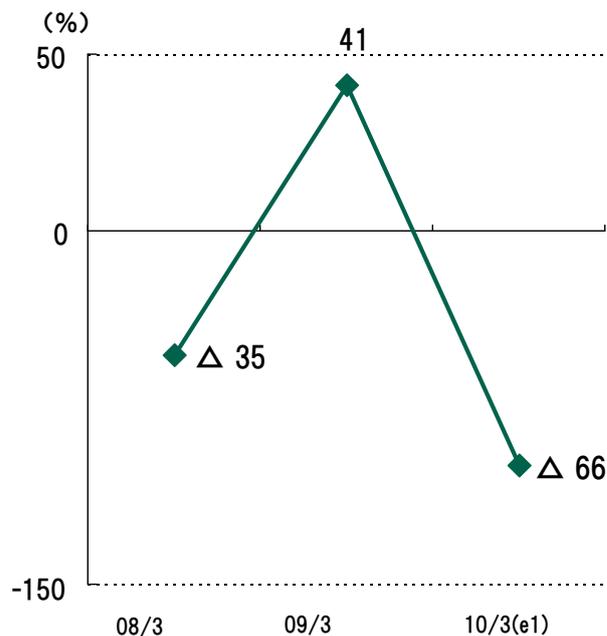
■液晶関連製造装置市場の状況説明

- ・09年度:中国の内需拡大策などで液晶TVの販売が好調に推移し
 パネルメーカーの稼働率は上昇しているが需要の本格回復
 への見方は慎重で、新規設備導入への動きは鈍い。
 前回予想よりさらに低下し、前年度比 $\Delta 50\%$ の見込み。
- ・10年度:09年度の設備生産能力アップを抑えたことで供給過剰が
 和らいだことと、2010年以降の中国を中心とした
 液晶TV需要を見据えて新規設備投資計画が徐々に動き出している。
 前年度比 +20%と予想。
 直近の新規投資計画により上ぶれの可能性もあるが
 パネル各社は慎重で実際の投資は流動的となる見込み。
 第3四半期の市況と顧客動向を注視。

受注高の推移



受注高の推移(前年同期比伸び率)



Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

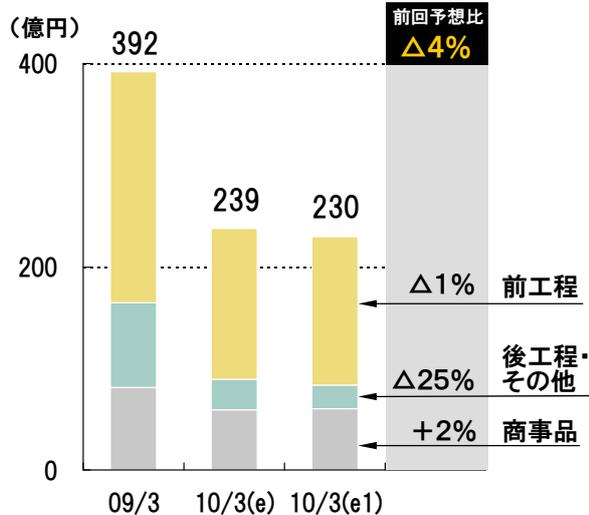
20

■受注高の状況説明

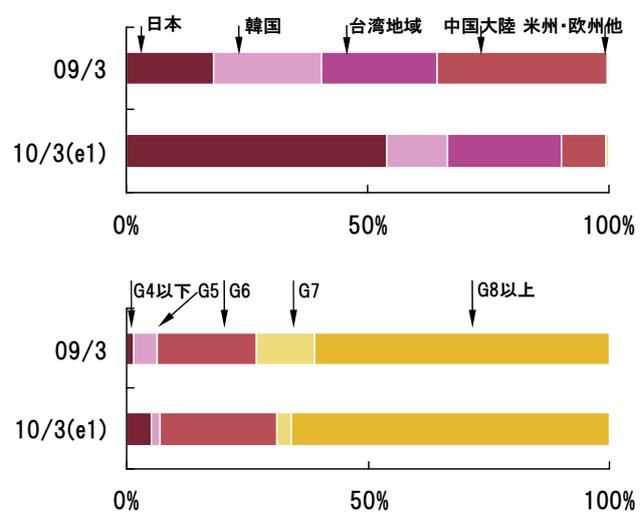
- ・09／上:液晶パネルの市況回復途上にあつて、パネルメーカーは需要動向を慎重に見極め、新規設備投資実行までには至らず。受注環境は非常に厳しく前年同期比 Δ89%となった。
- ・09／下:液晶パネルの市況回復に伴ない、パネルメーカー各社の業績も回復。中国地域を中心にパネルメーカーの投資計画が動き出し前年同期比 +76%、前期比 +171%を見込む。

(液晶関連製造装置)売上高の推移

主要製品群別売上高の推移



地域別・世代別(前工程装置)売上高比率



今後の取り組み

1. 大型新製品の開発、市場投入によるシェアアップ
2. 新規事業開発による事業拡大(有機EL製造・検査装置、太陽電池製造装置)
3. 重点地域への営業強化(中国での新規投資計画)

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

21

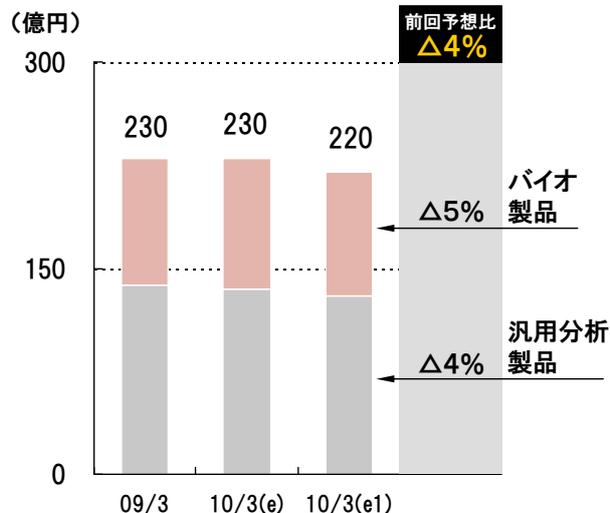
■前回予想比増減説明

後工程装置の出荷遅延等により前回予想比 $\Delta 4\%$
地域別・世代別売上高は前回予想と大きな変化なし。

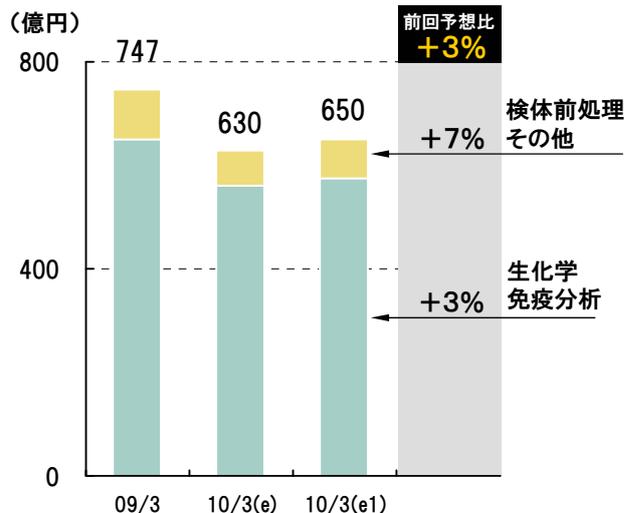
■今後の取り組み

1. 大型新製品の開発、市場投入によるシェアアップ
→高生産性、高精度の新型実装機を09年度中に市場投入予定
2. 新規事業開発による事業拡大
→太陽電池製造装置のレーザスクライブ装置を09年度中に市場投入予定
3. 重点地域への営業強化
→中国地区営業及びサービス体制強化を継続中

売上高の推移(バイオ・分析)



売上高の推移(メディカル)



今後の取り組み

1. アプリケーション充実による成長市場への積極的な対応(バイオ・製薬・食品・環境・エネルギー)
2. 国内外有力メーカーとのSCB(System Collaboration Business)の推進

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

22

■前回予想比増減説明

・バイオ・分析

DNAシーケンサは、ほぼ計画通り

液体クロマトグラフ質量分析装置の需要低迷、商事品の見直しにより減少

・メディカル

生化学・免疫分析装置の販売堅調により増加

検体前処理システムの構成大型化により増加

■今後の取り組み

- ・アプリケーション充実による成長市場への積極的な対応
(バイオ・製薬・食品・環境・エネルギー)

→レアメタル等の測定データに基づく販促アプリケーション作成により、成長分野への積極的な拡販を実施。

- ・国内外有力メーカーとのSCB(System Collaboration Business)の推進

→海外に加え、国内有力メーカーとのコラボレーションによりメタボ検診用オプション装置(HbA1c)の発売を09年度より開始、当社製品・試薬に対する信頼を獲得。

■ 設立目的

自動分析装置の研修・デモ・学術対応施設を都内に設立することにより、顧客サポートを強化し、受注拡大に貢献する。



(注)研修写真はイメージです。

■ センタ員

計8名

■ 開設時期

2009年10月1日

■ 住所

東京都港区
芝公園2-4-1
ダヴィンチ芝パークB館

【最寄り駅】
浜松町駅 徒歩7分
大門・芝公園駅 徒歩3分



■ 設置機種

LABOSPECT008/003、7700、7180、9000 他

■ その他

延面積1,092㎡



Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

23

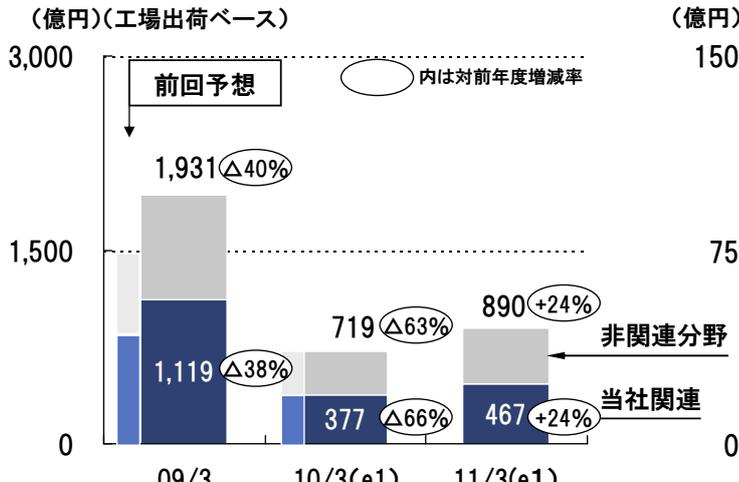
■ 東京テクニカルセンタの開設

生化学自動分析等の臨床検査装置の顧客実習、装置購入前の調査・デモ、学術対応用の新施設を開設。

場所は、交通の便がよく、日立ハイテク本社にも近い港区芝公園を選択。顧客サポートの強化によるCSの向上を図り、国内外に拡販を目指す。

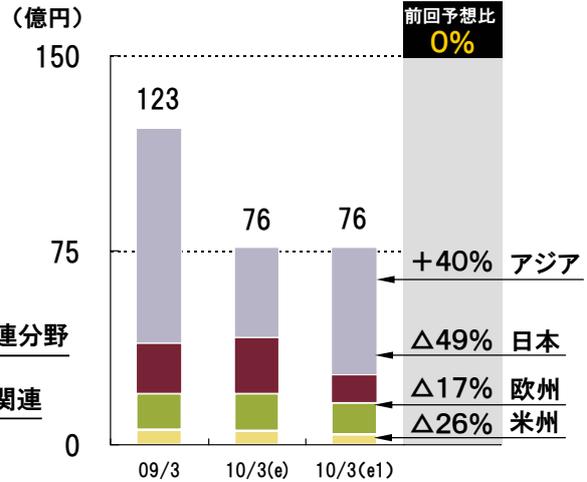
(チップマウンタ)市場動向及び売上高の推移

チップマウンタ市場



(出所)日本ロボット工業会資料(09年6月)調査機関資料に基づき当社作成
(注)前回予想は09年4月の09年3月期決算発表時の予想

売上高の推移



今後の取り組み

1. 先行営業の徹底による市場回復に同期した拡販立ち上げとシェアアップ
2. 徹底したコストダウンによる製品の競争力強化

■チップマウンタ市場説明

- ・09年度:顧客稼働率の回復に伴い、中国市場を中心に穏やかな回復が見られるが、世界景気悪化の影響を受けて、全体では前年度比 Δ63%を見込む
- ・10年度:09年度に続き、中国市場を中心に薄型TV、PC、携帯電話等向けの設備投資が活性化、前年度比 +24%を予想

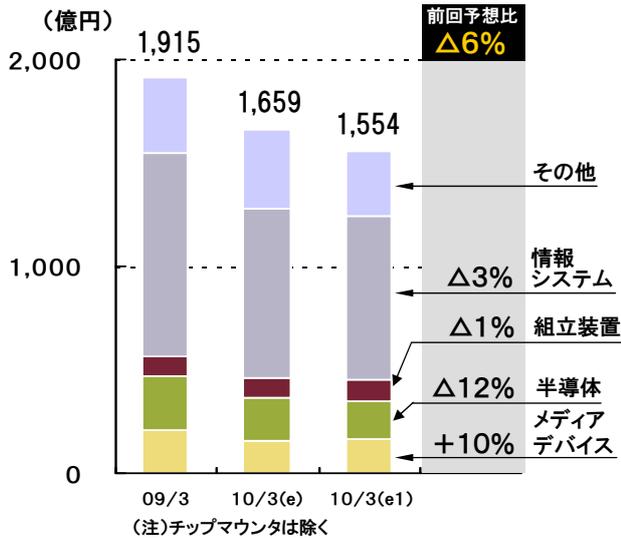
■前回予想比増減説明

- ・家電下郷政策等により中国等アジア向け売上は増加するも、日本や欧米市場の回復は遅く、全体では前回予想と同レベルの見込み

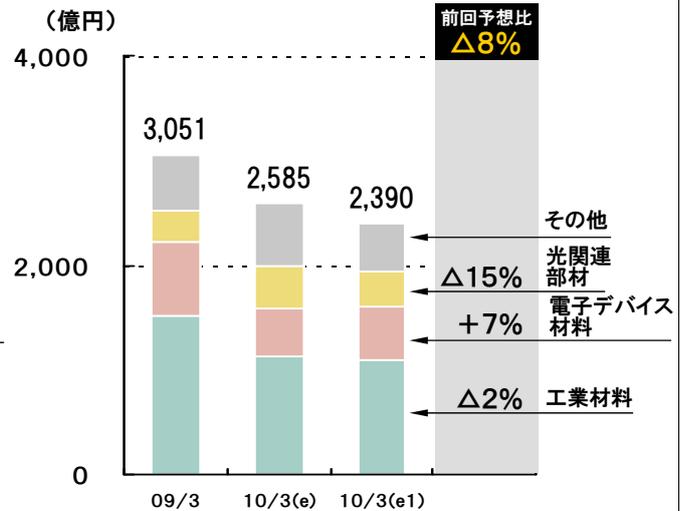
■今後の取り組み

- ・先行営業の徹底による市場回復に同期した拡販立ち上げとシェアアップ
→アジア地域での営業・サポートの強化と新規顧客開発
- ・徹底したコストダウンによる製品の競争力強化
→人員の適正化、固定費削減等を推進中

情報エレクトロニクス 売上高の推移



先端産業部材 売上高の推移



今後の取り組み

1. 好調ビジネス分野の拡大
(リチウムイオン電池、車載用HDD、液晶関連部材、光通信等)
2. 成長地域での開発の加速

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

25

■前回予想比増減説明

<商事部門(情報エレクトロニクス(チップマウンタ除く)+先端産業部材)>

前回予想:4,244億円 → 今回予想:3,944億円 (△300億円)

- ・家電下郷政策等により中国を始めとしたアジア向け取引は好調、日本・欧米は景気回復が鈍く立ち上がりが遅い
- ・自動車関連は前半は在庫調整等により低調、後半はエコカー関連の好調等により回復を期待

情報エレクトロニクス

・情報システム

エコカー減税等により車載用HDDは好調なるも、ITソリューション等の不振により、前回予想比 △3%

・組立装置(自社製品除く)

HV・EV自動車用リチウムイオン電池顧客の設備投資は好調なるも、自動車用組立装置はメーカーの投資抑制等により、前回予想比 △1%

・半導体

アジア向けTV・携帯電話用半導体は好調なるも、欧米向けデジタル放送用半導体等の苦戦により、前回予想比 △12%

・メディアデバイス

アジア向け携帯電話用リチウムイオン電池が好調に推移し、前回予想比 +10%

先端産業部材

・光関連部材

欧米向光ネットワーク用部材の不振等により、前回予想比 △15%

・電子デバイス材料

薄型TV需要増加により液晶関連部材の販売も好調に推移し、前回予想比 +7%

・工業材料

デジタル家電向け機能部品・パーツの落ち込み等により、前回予想比 △2%

■今後の取組み

1. 好調ビジネス分野の拡大

→リチウムイオン電池、車載用HDD、液晶関連部材、光通信等の分野へ営業リソースをシフト

2. 成長地域での開発の加速

→中国、ブラジル等の成長地域へ、グローバルネットワークを駆使した事業開発を推進

組織改革ソリューションの概要

ビジネス顕微鏡とは・・・

“世界初”
組織内のコミュニケーションの定量分析ツール
【2008.10.8 グッドデザイン賞受賞 】

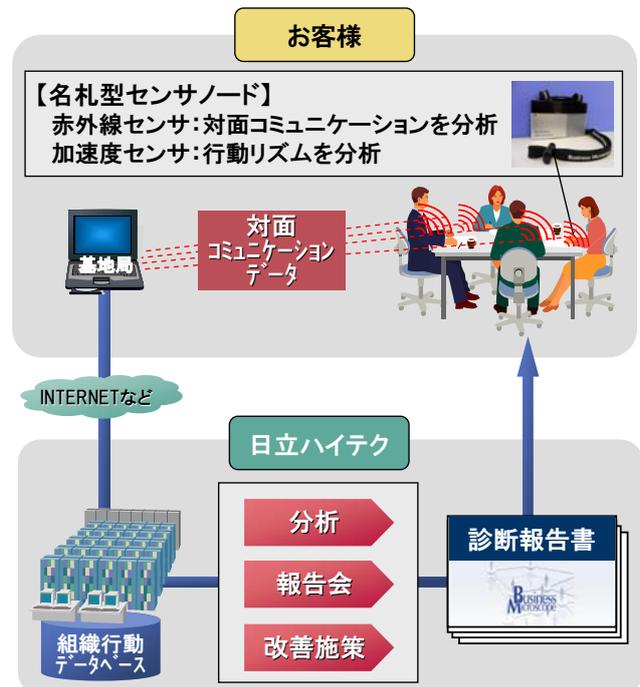
事業立上げの経緯

2004年：日立製作所 基礎研究所が研究開発を開始
「MIT等、世界最高峰の研究機関と共同研究」
2008年：フィジビリティスタディを開始
2009年：事業化開始

知識労働者の生産性向上を実現



組織改革ソリューションの流れ



Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.

26

■ビジネス顕微鏡とは、
知識労働者の活動状況やコミュニケーションの実態を定量的に測定できる
世界初の分析ツール

■事業立上げの経緯

- ①2004年：日立製作所 基礎研究所が研究開発を開始
MIT、クレアモント大他、世界最高峰の研究機関と共同研究
- ②2008年：当社がフィジビリティスタディを開始(2008年4月)
- ③2009年：当社が事業化開始(2009年4月)

■知識労働者の生産性向上を実現

ビジネス顕微鏡による分析結果を基に、コミュニケーションの強化を図り、
知識労働者の生産性向上、組織価値向上、社員の充実度の向上等を実現する
ソリューションを提供する。

■組織改革ソリューションの流れ

- ①分析対象となる組織の構成員が名札型センサノードを着用
- ②内蔵センサにより検出したデータを当社のデータセンタに収集
- ③蓄積されたデータを基に分析、診断結果を報告、課題解決の施策を提案
- ④診断報告書を提示

【名札型センサノードの機能】

- 赤外線センサ：対面コミュニケーションを検出
- 加速度センサ：行動リズムを検出

システム開発部門(100人)における導入事例

ビジネス顕微鏡により明らかになった課題

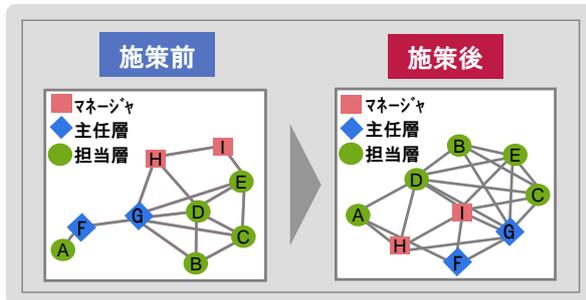
| 分類 | 課題 |
|---------|--------------------------------|
| 組織の壁 | 正社員と協力会社との壁 |
| チーム内の連携 | 担当が仕様の不明点を抱え込む 主任層の横の繋がりが弱い |
| 社員の充実度 | 高ストレス者の比率が高い |

改善効果

生産性(システム開発)の改善

| | 施策前 | 施策後 |
|---|-----|-----|
| 生産性(相対値) | 100 | 116 |
| ◆改善効果 | | |
| 生産性の改善(100人組織) 1M¥/人月×16%×100人 = 16M¥/月 業績改善効果 = 1.9 億円/年 | | |

課題解決の改善施策を実施



高ストレス者のリスク改善

| | 施策前 | 施策後 |
|---|-----|-----|
| 罹病率改善予想 | 7% | 3% |
| ◆改善効果 | | |
| 高ストレス者のリスク改善(100人組織) 1M¥/人月×4%×100人 = 4M¥/月 人件費改善効果 = 5 千万円/年 | | |

Copyright©2009 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved. 27

■システム開発部門(100人)における導入事例

①ビジネス顕微鏡により明らかになった課題

- 1) 正社員と協力会社との間に壁がある
- 2) 担当が仕様の不明点を抱え込む
主任層の横の繋がりが弱い
- 3) 高ストレス者の比率が高い

②課題の改善施策を実施

組織活性化施策により、マネージャ層と主任層/担当層の繋がりが強化された

- 1) 正社員と協力会社とのコミュニケーション量が103%増加
(担当層に協力会社含む)
- 2) 個人のコミュニケーション量が平均40%増加

③改善効果

- 1) 生産性の向上
 - 生産性(Kstep/人月) : 16%アップ
 - 業績改善効果の試算 : 1.9億円/年間
- 2) 高ストレス者のリスク改善
 - 罹病率リスクの改善 : 7% ⇒ 3%に減少
 - 人件費改善効果の試算 : 5千万円/年間
- 3) 改善効果合計(上記1)+2) : 2.4億円
- 4) 顧客投資金額(導入コスト) : 30M¥~50M¥

■組織改革ソリューションの売上目標

10億円/2011年度 30億円/2015年度

Ⅲ 参考:データ集

(注)YY/MはYY年M月期を表しています。

(億円)

| | 08年1Q | 08年2Q | 08年3Q | 08年4Q | 09年1Q | 09年2Q |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 売上高 | 1,829 | 2,404 | 1,633 | 1,883 | 1,325 | 1,492 |
| 営業利益 | 19 | 106 | 23 | 1 | △38 | △38 |
| 経常利益 | 26 | 113 | 30 | △4 | △32 | △37 |
| 当期利益 | △2 | 78 | 20 | △25 | △20 | △33 |

■セグメント別売上高

(億円)

| | 08年1Q | 08年2Q | 08年3Q | 08年4Q | 09年1Q | 09年2Q |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 電子デバイスシステム | 250 | 612 | 327 | 494 | 200 | 233 |
| ライフサイエンス | 248 | 243 | 213 | 273 | 207 | 233 |
| 情報エレクトロニクス | 443 | 616 | 420 | 558 | 352 | 398 |
| 先端産業部材 | 888 | 933 | 673 | 558 | 566 | 628 |

(億円)

| | 08/1H | 09/1H | 前年 同期比 | 09/3 | 10/3 (e1) | 前年 同期比 |
|-------|-------|-------|-----------|------|--------------|-----------|
| 設備投資額 | 57 | 52 | △8% | 122 | 85 | △31% |
| 減価償却費 | 43 | 46 | +7% | 95 | 99 | +4% |
| 研究開発費 | 106 | 94 | △11% | 215 | 193 | △10% |

(注)設備投資額は取得ベースにて記載

前年同期比 増減説明 (09年度)

■ 設備投資額： 37億円減少

- ・那珂事業所増改築の延期など

■ 研究開発費： 22億円減少

- ・電子デバイスシステム、ライフサイエンスの要素技術開発など

主要製品群別売上高の状況

(億円)

| | 08/9 | 09/9 | 前年同期比 | 09/3 | 10/3(e1) | 前年同期比 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|
| 電子デバイスシステム | 863 | 433 | △50% | 1,683 | 1,110 | △34% |
| プロセス装置 | 288 | 97 | △66% | 532 | 211 | △60% |
| 評価・解析装置 | 281 | 175 | △38% | 519 | 495 | △5% |
| 液晶関連製造装置 | 138 | 72 | △48% | 392 | 230 | △41% |
| HD関連製造装置 | 31 | 7 | △79% | 48 | 17 | △65% |
| その他 | 124 | 82 | △34% | 192 | 157 | △18% |
| ライフサイエンス | 491 | 441 | △10% | 977 | 870 | △11% |
| バイオ・分析 | 93 | 90 | △3% | 196 | 199 | +1% |
| メディカル | 367 | 339 | △8% | 730 | 645 | △12% |
| その他 | 32 | 12 | △62% | 51 | 26 | △49% |
| 情報エレクトロニクス | 1,059 | 749 | △29% | 2,038 | 1,630 | △20% |
| 情報システム | 459 | 371 | △19% | 976 | 793 | △19% |
| 組立装置 | 143 | 65 | △55% | 222 | 174 | △22% |
| 半導体 | 168 | 84 | △50% | 265 | 183 | △31% |
| メディアデバイス | 124 | 95 | △24% | 205 | 169 | △18% |
| その他 | 164 | 133 | △19% | 370 | 311 | △16% |
| 先端産業部材 | 1,820 | 1,194 | △34% | 3,051 | 2,390 | △22% |
| 工業材料 | 900 | 551 | △39% | 1,517 | 1,101 | △27% |
| 電子デバイス材料 | 464 | 265 | △43% | 707 | 495 | △30% |
| 光関連部材 | 155 | 162 | +4% | 288 | 338 | +17% |
| その他 | 302 | 217 | △28% | 540 | 455 | △16% |

(注)09/3の“組立装置”(情報エレクトロニクス)と“工業材料”(先端産業部材)の数値を訂正しました。
 前回掲載値との差額はそれぞれのセグメントの“その他”に計上しております。

<資料取り扱い上の注意>

① 本プレゼンテーションで述べられている決算概要及び業績予想は、注記がある場合を除き、すべて連結です。

② YY/M(e)はYY年M月期予想を表しています。

③ 数値情報は、億円未満を四捨五入しています。

④ 増減率は、基本的に円単位で計算しています。

⑤ 本プレゼンテーションで述べられている将来の当社業績に関する予想は、現時点で知りうる情報をもとに策定されたものです。当社の参画する産業界はテクノロジーの変化が速く、競争の激しい産業です。また、世界経済、半導体市況、為替相場など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。したがって、今後、当社の業績が本プレゼンテーションと異なる可能性があることをお含みおきください。但し、大きな変動がある場合は、証券取引所の適時開示規則及び当社の自発的判断等に基づき、その都度公表していく所存です。

また、この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

END

2010年3月期第2四半期 決算説明会

お問合せ先
社長室 広報・IRグループ 部長代理 加藤 弘之
TEL:03-3504-5138 FAX:03-3504-5943
E-mail:kato-hiroyuki@nst.hitachi-hitec.com

日立ハイテク

最先端を、最前線へ。

Copyright©2008 Hitachi High-Technologies Corporation All Rights Reserved.